

事務事業評価一覧(課別)

令和5年度

教育部社会教育課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	1,090,376	コスト	成果	
2393 校外生活指導連絡会運営支援事業	0	→	↑	422-01
2394 青少年育成センター運営事業	8,128	→	↑	422-02
2395 PTA育成支援事業	1,100	→	↑	422-03
2396 子ども会育成支援事業	800	→	→	422-04
2398 女性団体運営支援事業	750	→	↑	423-01
2399 生活学校育成支援事業	77	↓	→	423-02
2400 社会教育指導員配置事業	19,124	→	↑	423-03
2402 二十歳の祝典開催事業	361	→	→	423-04
2403 きりしま地域人材バンク運営事業	2,844	→	↑	423-05
2404 きりしまっ子立志育成事業	3,630	→	↑	421-01
2405 家庭教育総合支援事業	1,427	→	↑	422-05
2406 成人教育推進事業	68	→	↑	423-06
2407 高齢者学級運営事業	1,098	→	↑	423-07
2410 人権教育総合推進事業	296	→	↑	521-01
2411 各種集会施設維持管理事業	115	→	→	423-08
2412 いきいき国分交流センター管理運営事業	41,213	→	↑	423-09
2413 サン・あもり管理運営事業	11,687	→	↑	423-10
2414 溝辺コミュニティセンター管理運営事業	15,228	↓	↓	423-11
2415 溝辺青少年の家維持管理事業	124	×	×	423-12
2417 天降川地区共同利用施設管理運営事業	6,941	→	↑	423-13
2418 各地区公民館管理運営事業	890,800	→	↑	423-14
2420 公民館短期講座開設事業	931	→	↑	423-15
2421 公民館定期講座開設事業	6,319	→	↑	423-16
2423 郷土館等管理運営事業	16,391	→	↑	424-01
2431 文化財整備事業	42,968	→	↑	424-02
2434 埋蔵文化財発掘調査事業	4,750	→	→	424-03
2436 文化財保護啓発事業	5,730	→	↑	424-04
2521 日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業	1,615	→	↑	421-02
2576 社会教育施設維持補修事業	5,861	→	→	423-17

1. 基本情報			
事務事業名	2393 - 校外生活指導連絡会運営支援事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。	算 款 10 教育費	
		科 項 06 社会教育費	
		目 目 01 社会教育総務費	
		事業期間	昭和50年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③児童生徒	①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 霧島市教育振興基本計画
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市内の児童生徒の健全な育成を図るため、各小・中・高校と市PTA連絡協議会・市子ども会育成連絡協議会等の関係団体が協力・連携し、校外における生活指導(特に長期休暇の過ごし方など)を充実するための方策を話し合う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童、生徒(小・中学生)	児童、生徒数(小・中学生)	人	10,961	11,000	10,907	11,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 非行を未然に防止する	街頭補導(指導)件数	件	184	300	790	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	0	235	235	年3回の全体会及び分科会の開催 第1回(5/18)夏季休業中の合同補導等について 他 講話:霧島警察署生活安全刑事課 川尻繁希 課長補佐 第2回(11/29)冬季休業中の補導、事業所への依頼について 講話:鹿児島大学大学院教育学研究科 假屋園昭彦 教授 第3回(2/14)春季休業中の補導、事業所への依頼について 講話:鹿児島純心大学 今林俊一 教授
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	0	235	235	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	本事業は青少年の健全育成を目標とし、市内全域の児童、生徒を対象に小・中・高校と市PTA連絡協議会や市子ども会育成連絡協議会等の各種団体と連携・協力し、特に夏休み、冬休み、春休み等の長期休業の過ごし方について申合せ事項等を協議・確認している。 生徒指導研究協議会も合同で開催することで役員の出席回数の軽減につながっている。また、コロナ禍後の地域での夏祭りやイベント等が開催されることから関係機関と連携し効率的な補導活動を行う。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報					
事務事業名	2394 - 青少年育成センター運営事業				
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実				
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり				
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。	予	会計	01	一般会計
		算	款	10	教育費
		科	項	06	社会教育費
		目	目	01	社会教育総務費
		事業期間	昭和50年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市立青少年育成センター規則
	①②③児童生徒	①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

青少年育成センターは、日常のパトロール活動や、青少年の教育相談(電話・来所)、青少年を取り巻く有害図書の設定環境の浄化活動等の間接的な活動があり、青少年健全育成の機運を高めていくことを目的として設置している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 青少年	青少年数(6歳～18歳の人口)	人	16,105	16,178	16,022	16,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 非行を未然防止する	街頭補導(指導)件数	件	184	300	790	500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	7,525	6,841	9,264	年間を通して児童・生徒の登校時、下校時の際の見守り活動や電話やメール等での相談業務の対応及び年4回の補導員会を開催し市内全域の補導情報の共有を図っている。また、青少年育成センター通信「うえのはら」を年3回発行し非行防止の啓発を行なっている。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	7,525	6,841	9,264		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和5年4月1日の道路交通法の改正により自転車を利用する際はヘルメット着用の努力義務が規定されたことを周知するとともに、声かけ件数の多い二人乗りや並進など見回り活動を充実し件数の減少を目指す。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2395 - PTA育成支援事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。	算 款 10 教育費	
		科 項 06 社会教育費	
		目 目 01 社会教育総務費	
		事業期間	昭和50年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③児童生徒	①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱 霧島市教育振興基本計画
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市PTA連絡協議会の運営に要する経費を補助し、市内各小・中・高等学校PTAの連絡・連携とPTA活動の振興・発展を図る。必要に応じて、指導・助言を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア PTA会員	PTA会員数	人	12,761	12,500	12,737	12,500
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 親としての資質を高める	市PTA研究大会参加者割合	%	3	6	5	6
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移 R4(決算) R5(決算) R6(予算) **4. 令和5年度の実績・成果**

事業費(千円)	905	1,100	1,100	市P研修大会では、初めての試みとなるパネルディスカッション方式で、PTAの現状、問題、改善点などを話し合い、様々な気づきやヒントを得ることができた。参加者からも有意義な大会だったと好評だった。全国ではPTA不要論などもあるが、もう一度原点に立ち返り、子どもを中心に学校、地域、保護者が協力できる体制づくりを引き続き後押ししていきたい。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	905	1,100		1,100

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年度は県からの委嘱公開となる大きな大会が控えているため令和5年度の市P研究大会での成果や課題を検証し、参加者がただ聞くだけの大会ではなく一緒に考え、会場全体が一体感を持てる大会となるよう助言していきたい。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2396 - 子ども会育成支援事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。	算 款 10 教育費	
		科 項 06 社会教育費	
		目 目 01 社会教育総務費	
		事業期間	昭和50年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③児童生徒	①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活が送れるようになる ②地域の中で健全に育成される	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱 霧島市教育振興基本計画
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市子ども会育成連絡協議会の運営に要する経費を補助し、その振興や指導者の育成を図るとともに、子ども会活動の活発な活動を促す。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 子ども会員	会員数	人	3,302	4,400	2,738	4,400
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 集団活動を通して社会生活を営むための基本的態度や技術を身につける	子ども会加入率	%	30	50	25	50
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	810	800	800	各地区子連で実施している「おすすめ事業」をすべての地区で開催し、子ども会員の相互交流を図り、ふるさと霧島への思いを深めることができた。 市子連主催事業「各地区おすすめ事業」 ・溝辺61名、福山64名、隼人240名、霧島23名、牧園53名、横川23名、国分109名 「ふるさとカルタ大会」団体戦10チーム、個人戦11名 参加延べ人数100名		
財源内訳	国庫支出金	0	0			0
	県支出金	0	0			0
	地方債	0	0			0
	その他	0	0			0
一般財源	810	800	800			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報				
事務事業名	2398 - 女性団体運営支援事業			
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実			
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実を努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		款	10 教育費
			項	06 社会教育費
		目	01 社会教育総務費	
		事業期間	平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市女性団体の運営に要する経費を補助し、会員の資質向上及び青少年の健全育成や明るい地域社会の実現など様々な研修活動や社会参加活動を推進する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 女性団体の会員	会員数	人	2,403	2,300	2,348	2,300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 積極的な社会参加を促す	ボランティア活動への延べ参加回数	回	322	80	286	80
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	775	750	750	霧島市女性団体連絡協議会は6つの団体で構成されている。 <地域女性団体> ※県・地区につながっている ①単人町地域女性団体連絡協議会 ～一人だけの金婚式～ ②霧島地区地域女性団体連絡協議会 <各種女性団体> ③国分地区各種女性団体連絡協議会 ～ふれあいミーティング～ ④単人町各種女性団体連絡協議会 ～健康づくりはだしのナイター運動会～ ⑤牧園町各種女性団体連絡協議会 ⑥ふくやま女性の会
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	775	750	750

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	地域女団連や各種女団連の会員確保が急務である。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2399 - 生活学校育成支援事業					
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実					
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					10 教育費
					06 社会教育費	
					01 社会教育総務費	
					事業期間	昭和40年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	社会教育法、霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 生活や地域、社会のあり方を変えていく活動を行っている「生活学校」に対して補助金を交付し、指導助言するなど運営支援を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内の生活学校会員	会員数	人	39	40	40	28
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 身近な暮らしの中の問題を、実践活動の中で解決する	県下一斉マイバック調査(霧島市)によるマイバック運動に協力している割合	%	0	80	100	80
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		77	77	77	フードバンク研修会(8/13) 九州地区研究大会宮崎大会への参加(10/26.27) 下井海岸清掃 始良伊佐地区生活学校運動連絡会への参加(9/13)	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	77	77	77		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	生活学校加入の呼びかけを行い、会員増を図る。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報			
事務事業名	2400 - 社会教育指導員配置事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		款 10 教育費
			項 06 社会教育費
		目 01 社会教育総務費	事業期間 昭和30年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	特になし
			関連計画 特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 社会教育の特定分野についての指導・助言と社会教育関係団体を育成するために社会教育指導員(会計年度任用職員)を配置する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学習相談や指導助言を受けられる	社会教育指導員や社会教育コーディネーターより学習相談や指導助言を行なった延	回	300	300	300	300
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	18,947	16,428	24,563	社会教育課内に4名の社会教育指導員と各総合支所に5名の社会教育コーディネーターの計9名配置している。社会教育指導員については、年度当初、欠員が生じ募集案内をハローワークを通じて行った。 年度途中の採用は大変厳しい状況で7月以降は1名欠員となった。また、社会教育コーディネーターにおいても年度当初、欠員であったが5月中旬に採用することができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	18,947	16,428	24,563	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年度において3名の新規採用を含め社会教育指導員、社会教育コーディネーター共にジョブローテーションを行い配置できた。今後も勤務実績の評価を行うなど適正な配置に務める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2402 - 二十歳の祝典開催事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		款 10 教育費
			項 06 社会教育費
		目 01 社会教育総務費	事業期間 昭和50年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	特になし
			関連計画
特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

対象者が一堂に集い、社会の形成者になったことを自覚し、自らの力でたくましくより強く生き抜くことを誓う機会。また市民一同で対象者の前途を祝い激励する集い。市内7地区で開催

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 新成人者(市外対象者も含む)	新成人者	名	1,603	1,640	1,624	1,640
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 式典に参加してもらい祝福する	参加者の割合	%	60	70	63	70
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		397	338	428	令和6年1月3日(水)開催 溝辺地区(75名)、横川地区(30名)、牧園地区(29名) 令和6年1月5日(金)開催 国分地区(519名)、霧島地区(23名)、隼人地区(319名)、福山地区(25名) ()内は参加者数 各地区で開催することにより、自身の生まれ育った故郷の特色を再確認するとともに、成人としての意識を高めることができた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	400	
一般財源	397	338	28		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2403 - きりしま地域人材バンク運営事業					
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課			
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実					
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実		予 算 科 目	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。			款	10	教育費
				項	06	社会教育費
				目	01	社会教育総務費
		事業期間	平成15年度～			
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	特になし		
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	関連計画	霧島市教育振興基本計画		

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

ボランティアコーディネーターを配置し、市民がこれまでに習得した技術や知識をボランティア会員として登録し、必要とする団体と会員をコーディネートし社会還元するとともに地域の活性化につなげる。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア ボランティアを必要とする団体等	ボランティア依頼件数	件	34	30	39	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア ボランティアを提供する	ボランティア提供件数	件	28	25	32	30
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	2,710	2,486	3,253	ボランティア研修会の開催(3/10) 演題:「えがおの輪～車いすで過ごした27年～」 講師:植山龍三さん 福祉疑似体験:霧島市地域密着型サービス事業者連合会 南州メディカル 登録会員(R6.2.29現在) ・個人登録:一般 165名、学生 38名 ・団体登録:一般 31団体(1,126名) 学生 10団体(286名) 合計:41団体(1,615名)
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	2,710	2,486	3,253	

5. 振返り<SEE (check) >

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN) >

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	ボランティア研修会の開催
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報				
事務事業名	2404 - きりしまっ子立志育成事業			
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実			
基本事業名	1. 生きる力を育む体験・交流活動の充実		予 会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心身共にたくましい「きりしまっ子」を育成するとともに、子どもたちが多様性を認め、豊かな感受性を養うための取組を推進します。 ②市内の高等教育機関や事業所と連携し、科学体験やものづくり体験、職業体験を取り入れた取組を推進します。		算 款	10 教育費
			科 項	06 社会教育費
			目 目	02 社会教育振興費
			事業期間	平成27年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	社会教育法
	①②児童生徒	①②社会的自立に向けた実践的な能力や態度が育つ ①②多様性と感受性が養われる	関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 自然体験や職業体験等を通して、郷土の誇りと愛着をもち将来の霧島市を担う心身ともにバランスのとれた感受性豊かな「きりしまっ子」を育成する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 小学3年生～中学3年生	児童生徒数	人	7,970	9,000	8,584	9,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 社会に生き抜くための人間力を育成する	きりしまっ子立志育成事業の参加者満足度	%	99	100	99	100
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		559	3,630	4,422	①きりしまっ子の体験事業 「自然体験編」参加29名/定員30名 「職業体験編」参加 7名/定員30名 ②科学体験in第一工科大 参加115名/申込220名 ③青少年ホームステイ体験事業(アメリカ) 参加10名/定員10名 ④県青少年国際協力体験事業(マレーシア) 参加1名/定員2名	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	462	3,540	4,251		
一般財源	97	90	171			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	①きりしまっ子の体験事業(自然体験編) ②きりしまっ子の体験事業(林業体験編) ③きりしまっ子の体験事業(キリシまち2024) ④科学体験in第一工科大 ⑤青少年ホームステイ体験事業(アメリカ) ⑥青少年国際協力体験事業(カンボジア)	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2405 - 家庭教育総合支援事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	2. 地域ぐるみで子どもの成長を支える体制づくり		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①子どもが基本的な生活習慣を身に付け、自立した社会生活を送れるよう、地域学校協働活動を推進し、地域ぐるみで子育てを支援する環境整備を図ります。 ②親としての学びなど、家庭教育支援の学習機会や情報提供等を図るとともに、学校や地域、警察、校区青少年健全育成連絡会などと連携して、青少年の健全育成に努めます。	算 款 10 教育費	
		科 項 06 社会教育費	
		目 目 02 社会教育振興費	
		事業期間	平成19年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③児童生徒	①基本的な生活習慣が身に付く ①自立した社会生活を送れるようになる ②地域の中で健全に育成される	社会教育法 霧島市教育振興基本計画
		関連計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 子どもや親を取り巻く諸問題等に関する学習会や研究討議をとおして、親相互の交流を図るとともに、家庭教育の重要性を理解する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童生徒の保護者	児童・生徒(長子)数	人	8,730	9,000	8,711	9,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 家庭教育の重要性を認識してもらう	学級生の人数	人	3,193	3,700	3,657	3,700
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	1,746	1,101	1,444	①家庭教育学級の開設(全48学級) 幼稚園(2)、小学校(35)、中学校(11) ②子育て講演会の開催(5校) 国分小、向花小、国分南小、川原小、青葉小
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	500	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	1,246	1,101	1,444	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	家庭教育学級の開設 子育て講演会の開催	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報				
事務事業名	2406 - 成人教育推進事業			
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実			
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		款 10 教育費	
			項 06 社会教育費	
			目 02 社会教育振興費	
		事業期間	平成12年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	社会教育法
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 高等教育機関である鹿児島工業高等専門学校及び志学館大学と連携した市民講座「ニューライフカレッジ霧島」を開設し、南九州地域全般の自然・文化・歴史等、様々な内容について専門的に学ぶ。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 20歳以上の市民	講座登録者の数	人	36	50	40	50
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 充実した内容の講座を開催し、学習機会を提供する。	講座登録者の参加率	%	73	75	69	75
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	106	139	135	テーマ「となりのあの人に学ぶ、持続可能な地域づくり」 当初予定どおり令和5年5月～令和6年2月の間に10回の講座を開催できた。 講座申込者数:40名(延参加者数:271名)			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	90	100				100
一般財源	16	39	35				

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	テーマ「未来に向けた地域の情報化～暮らしの中で考える～」 令和6年6月～令和7年2月までの間に8回開催予定 定員:50名
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報				
事務事業名	2407 - 高齢者学級運営事業			
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実			
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予	会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実を努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。	算	款 10 教育費	
			科 項 06 社会教育費	
		目 目 02 社会教育振興費		
		事業期間	昭和50年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	特になし
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 高齢者が教養を高めるとともに、相互の親和を深め、生きがいのある生涯を送るための学習の場を設ける。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 65歳以上の市民	市民(65才以上)の人口	人	34,665	36,312	35,015	36,739
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 高齢者学級に参加してもらう	市民(65才以上)に占める参加者の割合	%	8	20	11	20
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	1,332	1,032	1,363	国分地区:舞鶴大学・大学院(10回) 申込数:325名 参加者数:1,944名 隼人地区:隼人シニア大学(中央講座4回、地区講座35回) 申込数:574名 参加者数:1,006名 溝辺地区:みそめ講座(5回) 申込数:24名 参加者数:95名 横川地区:しあわせ学級 申込数:20名 参加者数:88名 牧園地区:ふれあい講座 申込数:39名 参加者数:175名 福山地区:たぎり、まきば 申込数:24名 参加者数:193名
財源内訳				
国庫支出金	0	0	0	
県支出金	0	0	0	
地方債	0	0	0	
その他	511	377	502	
一般財源	821	655	861	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	国分地区:舞鶴大学・大学院 隼人地区:隼人シニア大学 溝辺地区:みそめ講座 横川地区:しあわせ学級 牧園地区:ふれあい講座 福山地区:たぎり・まきば	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報						
事務事業名	2410 - 人権教育総合推進事業					
政策名	5. きょうどう(市民とつくる協働と連携のまちづくり)			所属	社会教育課	
施策名	2. 人権尊重・男女共同参画の推進と多文化共生					
基本事業名	1. 人権教育・啓発の推進			予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①より多くの市民が人権問題への理解を深められるよう、事業者・教育機関などと連携して、様々な場面で効果的な人権教育・啓発事業を実施し、人権意識の醸成を図ります。 ②人権侵害について相談しやすい環境づくりと相談窓口の周知を図り、被害者の救済やDV・虐待等の早期発見・対応に取り組みます。				款	10 教育費
				項	06 社会教育費	
				目	02 社会教育振興費	
				事業期間	平成13年度～	
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	社会教育法
	①市民 ②市民・人権を侵害された人		①人権問題への理解を深めてもらう ②人権を侵害されない ③必要な支援を受けられる		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

地域や学校、職場で人権問題を正しく理解して意識を高めることを目的に人権出前講座や人権セミナーなど開催し、あらゆる場所で様々な人権問題についての学習の機会を提供し、市民の人権意識の向上を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 児童生徒	市内児童生徒数	人	10,921	11,000	10,907	11,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 人権意識の向上を図る	市が開催する人権に関わる教育・学習に参加した市民の数	人	3,657	6,000	1,873	6,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移 R4(決算) R5(決算) R6(予算) **4. 令和5年度の実績・成果**

事業費(千円)	361	217	491	①人権出前講座(8校) 国分小、富隈小、陵南小、高千穂小、牧之原特別支援学校、舞鶴中、国分南中、日当山中 ②地域人権講演会(4か所) 霧島保健福祉センター、横川公民館、牧園農村活性化センター、宮内地区公民館 ③子ども人権セミナー(3校) 横川中、木原中、国分中	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
一般財源	361	217	491		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	人権出前講座 地域人権講演会 子ども人権セミナー 人権セミナーin高校	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報								
事務事業名	2411 - 各種集会施設維持管理事業							
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課		
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実							
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予 算 科 目	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実を努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					款	10	教育費
					項	06	社会教育費	
					目	03	社会教育施設費	
					事業期間	昭和49年度～		
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市隼人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例等		
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる			関連計画	特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市が地域の自治会等を直接指定している社会教育施設の維持管理に係る事業で、施設の修繕や委託料が主な経費である。【施設の概要】隼人真孝西集会所昭和60年建築/延床面積132㎡/RC平屋建糸走地区共同利用施設昭和49年建築/延床面積120.9㎡/RC平屋建【指定管理者】真孝西自治公民会/糸走自治会指定期間R4.4.1～R8.3.31

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 真孝西地区住民	世帯数	世帯	143	134	138	138
イ 糸走地区住民	世帯数	世帯	48	48	48	48
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 施設を利用してもらう	施設利用者(真孝西自治公民館)	人	193	300	71	100
イ 施設を利用してもらう	施設利用者(糸走自治会)	人	1,223	800	1,201	1,300
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	59	115	61	指定管理者である自治会等が適切な管理を行うことにより、地域住民が施設を安心・安全に利用できる環境につながった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	59	115		61

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2412 - いきいき国分交流センター管理運営事業		
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。	算	款 10 教育費
		科	項 06 社会教育費
		目	目 03 社会教育施設費
		事業期間	平成15年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	霧島市いきいき国分交流センターの設置及び管理に関する条例等
		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民の健康増進を基本とした心と体の健康づくりをはじめ、スポーツ、レクリエーションを通して、市内外の各地域や世代間の交流を促進するとともに、集団宿泊体験研修や生涯学習の増進を図る施設である。【施設の概要】平成15年建築/延床面積3,290.43㎡/RC(一部鉄骨)3階建【指定管理者】㈱エルグ・テック/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学習や健康づくりの場を提供する	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上」「期待どおり」の割合	%	82	80	70	75
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	41,521	41,214	40,570	・指定管理により第一月曜日の休館日撤廃等民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適切な維持管理が行われた。 ・施設管理については、経年劣化等で修繕箇所が増えてきているが、指定管理者と連携を密にし、緊急度の高い修繕を迅速に行うとともに、備品購入も行き、市民が利用しやすい学習環境の整備を行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	619	
一般財源	41,521	40,595	39,951	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	指定管理者と連携をとり、市民に施設を安心・安全に利用してもらえるよう、安全性・緊急性を考慮し、優先順位を付けて、不具合箇所の早期修繕を行っていく。 また、施設の設備については保守点検を行っているが、耐用年数を経過したものについては、計画的な更新等を行っていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2413 - サン・あもり管理運営事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予算科目目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					款	10 教育費
					項	06 社会教育費	
					目	03 社会教育施設費	
					事業期間	平成15年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	サン・あもりの設置及び管理に関する条例 サン・あもりの設置及び管理に関する条例施行規則	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる			関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民の生涯学習及び生涯スポーツの展開に資するとともに、市勢発展のため必要な各種会合、行事等に利用することを目的とした施設である。公募により指定した社会教育施設の管理運営に係る事業で、指定管理料や委託料が主な経費である。【施設の概要】昭和63年建築/延床面積1683㎡/RC平屋建【指定管理者】(株)サザンエステート/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上によかった」「期待どおりだった」	%	60	80	67	70
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		9,830	11,687	10,248	・指定管理により、月曜日の休館日撤廃等民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適切な維持管理が行われた。 ・施設整備については、体育館天井の修繕等を行い、市民が施設を利用しやすい環境づくりにつながった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
一般財源	9,830	11,687	10,248			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	指定管理者と連携を取りながら、市民(利用者)に満足していただけるように、危険性・緊急性を考慮し、優先順位を付け、老朽化した施設の修繕を行う。 また、必要な備品についても計画的に更新等を行っていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2414 - 溝辺コミュニティセンター管理運営事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		10 教育費
			06 社会教育費
			03 社会教育施設費
事業期間		令和2年度～令和6年度	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	霧島市溝辺コミュニティセンター設置管理条例 霧島市公共施設マネジメント計画
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 市民の福祉増進及び文化教養の向上を図るために設置された施設である。【施設の概要】昭和47年建築/延床面積1,517㎡/RC4階建【指定管理者】きりしまPPP株/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 市民の施設への関心が高まる	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「良かった」「どちらかといえば良かった」の割合	%	70	70	45	70
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		14,795	15,229	15,231	令和5年度は利用者数、利用料共に前年度並みの実績となったにもかかわらず、成果指標は25%の低下となった。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	14,795	15,229	15,231		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↓ 縮小	国体会場利用も終了し、通年の利用に戻るため、今後は更に利用者の利便性向上に努め、また若年層の利用者増を図りたい。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	

1. 基本情報			
事務事業名	2415 - 溝辺青少年の家維持管理事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。	算	款 10 教育費
		科	項 06 社会教育費
		目	目 03 社会教育施設費
		事業期間	昭和54年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	霧島市青少年の家の設置及び管理に関する条例
		関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

青少年が自らを啓発し、情操豊かで心身ともに健やかに育つための学習・交流の場として設置された施設である。施設の使用許可を含め、維持管理を市が行っている。【施設の概要】昭和55年建築/延床面積104㎡/鉄骨造1階建

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 地域活動やボランティア活動に利用してもらう	年間利用団体数	団体	3	4	3	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)	126	124	138	使用団体については、延べ35団体、使用件数109件、使用料収入は47,500円であった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		42
一般財源	126	124	96		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	見直す必要がある
	③	廃止・休止の影響はあるか	***
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	交通不便な場所に位置する当施設は老朽化が著しく、周辺人口の減少もあり、青少年を含め利用者の増加が難しい。そのため現在の利用団体が利用停止をしたタイミング等で、施設の休廃止を図っていきたい。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	

1. 基本情報			
事務事業名	2417 - 天降川地区共同利用施設管理運営事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		10 教育費
			06 社会教育費
			03 社会教育施設費
事業期間		平成22年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	霧島市隼人地区共同利用施設の設置及び管理に関する条例等
			関連計画
特になし			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

航空機騒音による障害を緩和し、地区住民の福祉の増進を図ることを目的とした施設である。公募により指定した社会教育施設の管理運営に係る事業で、指定管理料や委託料が主な経費である。【施設の概要】昭和55年建築/延床面積811㎡/RC2階建【指定管理者】(有)サザンエステート/指定管理期間 令和2年4月1日～令和7年3月31日

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 利用者に満足してもらう	利用者アンケート「総合的な施設の印象」の「期待した以上だった」「期待どおりだった」の割合	%	63	70	70	75
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果		
事業費(千円)	5,956	6,941	6,902	・指定管理により、民間のノウハウを生かしたサービスの提供、円滑な施設運営、適切な維持管理につながった。 ・施設の老朽化等に関しては、施設安全点検を行い、市と指定管理者が危険箇所等を共有することで、利用者に支障がないよう対応し、利用者へのサービス向上へつなげることができた。			
財源内訳	国庫支出金	0	0				0
	県支出金	0	0				0
	地方債	0	0				0
	その他	0	0				0
一般財源	5,956	6,941	6,902				

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	建物、設備及び備品の老朽化・不具合については、市民(利用者)の安全を確保し、安心して快適に施設を利用してもらうために、引き続き適切な維持管理に努め、施設を利用しやすい環境整備を今後も進めていく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2418 - 各地区公民館管理運営事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					款	10 教育費
						項	06 社会教育費
						目	04 公民館費
					事業期間	平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市立公民館の設置及び管理に関する条例等	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる			関連計画	霧島市公共施設管理計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

条例で定められた34の公民館の管理運営に係る事業で、市民が安心・安全に利用できる学習環境を整えるために、市が直接管理している。施設や設備の修繕料や工事請負費、消防設備、浄化槽、機械警備など施設の維持管理に必要な保守点検等の委託料等が主な経費である。また、市民が各種講座・学級や研修などを行う生涯学習施設、あるいは、自治公民館等が地域活動を行う施設として利用されている。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 公民館を利用してもらう	公民館利用者	人	178,534	290,000	211,323	220,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		195,548	555,570	581,474	施設の安全管理については、優先順位や緊急性を考慮して修繕を行い、安全性を高めることで、市民が利用しやすい施設の環境づくりにつながった。 また、霧島公民館移転改修工事が完了し、新年度から移転先での利用を開始する予定となった。	
財源内訳	国庫支出金	579	513	1,333		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	5,200	371,500	399,800		
	その他	37,712	9,968	7,467		
一般財源		152,057	173,589	172,874		

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	公民館の施設・設備の不具合箇所の修繕等を行いながら、安全性を高め、市民が気持ちよく利用しやすい施設の環境づくりに努める。 また、利用者に安全に利用できない箇所や緊急性の高い箇所は早急に対応していく。 条例で定めている公民館のうち、地区公民館の管理運営については、関係団体と協議を行っていく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報				
事務事業名	2420 - 公民館短期講座開設事業			
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実			
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	会計 01 一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		款 10 教育費	
			項 06 社会教育費	
			目 04 公民館費	
		事業期間	平成19年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	社会教育法
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 年間を通じて実施する定期講座とは別に、短期間で効果的に実施できる公民館講座を行う。講座の内容については、アンケート調査等により市民のニーズを踏まえる。ふるさとのよさを知り特徴を発見するための講座や生活に役立つ講座などを開設する。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民(市内に居住する成人)	18歳以上の人口	人	101,839	102,028	102,765	101,984
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 講座に参加する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	96	98	92	95
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	179	931	281	「霧島市を知ろう! 講座(環境問題)」や「今から、取り組もう! 防災講座」、「60代からの終活講座」等、ふるさとの良さを知り特徴を発見するための講座や生活に役立つ講座等を開設した。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	400	
	地方債	0	0	
	その他	73	56	
一般財源	106	475	180	

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民のニーズに応えられるように、講師は元より、市の出前講座担当部局や企業、各種団体との連携強化にも努め、学習の多様化に対応する。 地域課題を解決できるような内容の講座の企画や時代にあった学習内容を見据え、多くの市民が興味を持ち、参加できる講座づくりに取り組んでいく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2421 - 公民館定期講座開設事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実	予 算 科 目	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。		款 10 教育費
			項 06 社会教育費
		目 04 公民館費	事業期間 平成18年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①②③市民	①②③ニーズに応じて学ぶことができる	社会教育法 特になし
			関連計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市民が学習するきっかけづくりとして市内7地区拠点公民館を中心に、定期講座を開設する。講座の内容については、アンケート調査等により市民のニーズを踏まえる。講座受講生の成果発表の場である「まなびフェスタ」を通じて、市民に講座を知ってもらうことでも、新たな学習機会のきっかけづくりとする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民(市内に居住及び勤務する成人)	18歳以上の人口	人	101,839	102,028	102,765	101,984
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 学びに興味を持つ	応募者数	人	1,984	2,100	2,097	2,200
イ 要望する講座を開設する	講座の内容に満足した受講者の割合	%	94	93	99	95
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		5,040	6,319	9,677	105講座の募集を行い、92講座を開設することができ、市民へ学習機会を提供することができた。また、市民の多様なニーズに対応するため、新規講座として7講座の募集を行い、4講座の開設につながった。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,462	3,313	7,387		
一般財源	2,578	3,006	2,290			

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	市民の多様なニーズに応えつつ、講師や講座の開設場所を確保しながら、新規講座の開設に取り組むと共に、適切な事業の運営を実施していく。 自主サークル等の自主的な活動を行っている団体等の情報を収集し、市民へ周知する機会を設ける。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2423 - 郷土館等管理運営事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	4. 文化財の保存・継承と活用		
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。	予 算 科 目	会計 01 一般会計
			款 10 教育費
		項 06 社会教育費	
		目 05 郷土館費	
		事業期間	昭和54年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①文化財 ②市民	①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる	霧島市立郷土館等の設置及び管理に関する条例 霧島市教育振興基本計画
関連計画			

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

市立郷土館等の適切な管理運営を行う
 【設置目的】郷土資料及び歴史・民俗資料等を収集・保管・調査研究し、展示し市民その他一般の利用に供し、教育普及活動を行い、もって文化の発展に寄与する。
 【施設の概要】国分郷土館、横川郷土館、霧島歴史民俗資料館、隼人歴史民俗資料館、隼人塚史跡館

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 郷土館等を訪れ地域の歴史・文化財にふれてもらう	入館者数	人	4,065	5,000	4,342	5,000
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	15,172	16,391	17,447	・郷土館等の維持管理を行うことで、郷土の歴史・民俗資料を公開する場を維持できた。 ・また、啓発事業「きりしま博物館めぐり」(親子向け体験活動3回、一般向け講座2回)や企画展を開催し、市内小学校等の社会科見学の受入れ等を行うことで、郷土の歴史や文化について学ぶ機会を提供できた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	367	477	
一般財源	14,805	15,914	17,022	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・講座や体験活動・企画展の開催や常設展の充実、SNSの活用に取り組み、郷土館等の活用、入館者の増を図る。 ・また、霧島市公共施設管理計画の取組方針に基き、集約・施設の整備に向けて具体的に協議を進める。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報						
事務事業名	2431 - 文化財整備事業					
政策名	4. はぐみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実					
基本事業名	4. 文化財の保存・継承と活用				予 算 科 目	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実に図り、文化財の活用を促進します。					10 教育費
					06 社会教育費	
					07 文化財保護費	
					事業期間	昭和62年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	文化財保護法、鹿児島県文化財保護条例、霧島市文化財保護条例
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

・市内にある、国・県・市が文化財の中でも重要なものとして指定した史跡や建造物、天然記念物などの指定文化財について、修復、復元、養生や案内看板設置、清掃作業などの整備を行う。
 ・国・県の指定文化財の修繕等を行う場合は国・県からの補助金を活用する。
 (指定文化財とは、国・県・市が、文化財の中でも重要なものを文化財保護審議会に諮問し、審議会の答申を経て指定したものであり、建造物や工芸品など有形文化財、演劇・音楽や工芸技術など無形文化財、民俗芸能やそれに使う道具など有形・無形の民俗文化財、史跡・名勝・天然記念物などがある。)

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内の国・県・市指定文化財	市内の国・県・市指定文化財の数	件	129	130	130	130
イ 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
ウ 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 適切に保全されている	修復、復元、養生を実施した市内の指定文化財の数	件	1	4	7	5
イ 文化財について知ってもらう	設置・改修した文化財説明看板・標柱の数	カ所	7	8	16	8
ウ 文化財に触れ、学ぶことができる	草刈り等を実施した指定文化財等の数	件	42	42	42	42

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)		2,615	42,967	21,084	国・県・市の指定文化財等周辺を定期的に草払い等清掃を行い、案内看板・標柱を設置・改修することで、指定文化財等の保存と見学しやすい環境が保たれた。 市指定文化財「宮坂貝塚」覆屋の屋根・アクリル板を修繕し、貝塚の保全・見学環境の改善を行った。 以下の事業に補助金を交付することで、指定文化財の保全に資することができた。 ・国宝・重要文化財「霧島神宮」に防火水槽の設置など防災設備を整備する事業 ・重要文化財「鹿児島神宮」に煙・炎感知器など自動火災報知設備を整備する事業 ・県指定文化財「霧島民芸村」の外壁内壁修繕事業 ・市指定天然記念物「カヤ」の危険な枝を剪定する事業
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	412	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	19,700	15,700	
一般財源	2,615	23,267	4,972		

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・文化財を知ってもらうための説明看板、標柱について年次計画に沿って整備を行う。 ・国宝・重要文化財「霧島神宮」防災施設整備事業への補助を行う。 ・県指定文化財「旧田中家別邸」、市指定文化財「宮坂貝塚」の修繕を行う。 ・文化財保護法の改定により、地域社会全体で多様な文化財を次世代に継承していくために本市が目指す将来的な目標や具体的な計画を定める「文化財保存活用地域計画」作成に向けて準備を行う。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報						
事務事業名	2434 - 埋蔵文化財発掘調査事業					
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実					
基本事業名	4. 文化財の保存・継承と活用				予 算 科 目	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実を図り、文化財の活用を促進します。					款 10 教育費
					項 06 社会教育費	
					目 07 文化財保護費	
					事業期間	平成6年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	文化財保護法、霧島市埋蔵文化財発掘調査受託要綱
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 埋蔵文化財の発掘調査等を行う。主に、民間・公共の開発行為に係る調整、工事立会、試掘調査・確認調査・本調査といった発掘調査、報告書作成を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内の遺跡	市内の遺跡数	件	530	530	530	530
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 記録が保存される	実施した発掘調査数	件	3	5	3	5
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		0	4,749	7,218	・周知の埋蔵文化財包蔵地照会への対応、土木工事等に伴う届出の対応、工事立会や試掘調査等を行い、埋蔵文化財の保存と開発行為との調整を図り、必要に応じて記録保存を行った。 ・都市計画道路犬追馬場線(大隅国分寺跡)の改良工事(都市計画課事業)に伴う発掘調査を実施した。 ・発掘調査の出土遺物自然科学分析及び実測図作成業務委託2件を実施し、報告書作成の準備を進めた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	4,400	7,060		
一般財源	0	349	158			

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2436 - 文化財保護啓発事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	4. 文化財の保存・継承と活用				予 算 科 目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①文化財に触れる史跡巡りや体験学習、歴史講座などを積極的に開催するとともに、郷土芸能の保存団体との連携、団体間の交流を推進します。 ②文化財の計画的な調査・研究、保存、見学環境の整備に努めるとともに、歴史・文化・自然・産業などに触れることのできる施設の充実を図り、文化財の活用を促進します。					款	10 教育費
					項	06 社会教育費	
					目	07 文化財保護費	
					事業期間	平成17年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
	①文化財 ②市民		①適切に保全される ②文化財に触れ、学ぶことができる		関連計画	霧島市教育振興基本計画	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

郷土の歴史や文化財を広く紹介する。主に、文化財等を紹介する啓発事業の開催や、書籍販売・ホームページ・広報誌での情報発信等を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 文化財に関心をもってもらう	啓発事業参加者数	人	386	170	195	200
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果	
事業費(千円)		5,885	5,729	6,363	・「きりしま歴史散歩」、「文化財少年団」、「出前講座」、市報への「郷土史への扉」の掲載等の啓発事業を行い、郷土の歴史や文化財について知ってもらう機会を提供できた。 ・民芸保存団体等へ補助金を交付することで、無形民俗文化財の保存・継承に資することができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	2,104	2,246	284		
一般財源		3,781	3,483	6,079		

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	・各種講座・体験学習等の内容の充実を図る。 ・SNSを活用した情報発信に努める。 ・無形民俗文化財の保存・継承のため支援を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報			
事務事業名	2521 - 日韓親善子供大使実行委員会活動支援事業		
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)	所属	社会教育課
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実		
基本事業名	1. 生きる力を育む体験・交流活動の充実	予	会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①豊かな自然環境の中で、様々な体験活動を行い、心身共にたくましい「きりしまっ子」を育成するとともに、子どもたちが多様性を認め、豊かな感受性を養うための取組を推進します。 ②市内の高等教育機関や事業所と連携し、科学体験やものづくり体験、職業体験を取り入れた取組を推進します。	算	01 一般会計
		科	10 教育費
		目	06 社会教育費
		目	02 社会教育振興費
		事業期間	平成3年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	
	①②児童生徒	①②社会的自立に向けた実践的な能力や態度が育つ ①②多様性と感受性が養われる	
		根拠法令 条例等	霧島市補助金等の種類補助率に関する要綱
		関連計画	霧島市教育振興基本計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 実行委員会の運営に要する経費を補助し、訪韓及び受入れ時のホームステイでお互いの生活文化の違いを理解し交流を深める。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市内に在住する小学5、6年生	児童数	人	0	10	10	15
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 韓国・日本についての相互理解を深める	参加者の累計	人	311	321	321	336
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	14	1,615	1,842	培英(ベヨン)初等学校との相互交流(令和元年度依頼4年ぶり実施) 参加人数:霧島市(10名)培英初等学校(8名) 訪問:令和5年8月4日(金)～6日(日) 受入:令和6年1月12日(金)～14日(日)
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	13	1,615	
一般財源	1	0	0	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和6年度は29回目の相互交流となる。30回に向けての準備の年でもあり事業内容や受入れ時の対応について検討していく。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

1. 基本情報							
事務事業名	2576 - 社会教育施設維持補修事業						
政策名	4. はぐくみ(社会を生き抜く力と生涯を通じて学びあう力を育むまちづくり)				所属	社会教育課	
施策名	2. 多様な学びを支援する社会教育の充実						
基本事業名	3. 多様な学びを支援する学習環境の充実				予算科目目	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市民の多様化・高度化する学習ニーズへの対応や、市民が必要としている学習情報の提供に努めます。 ②機能が充実した図書館等の周知・広報による利用促進や、幅広い年代層・学習ニーズに対応した講座の充実に努めます。 ③社会教育施設の修繕等を通じ、市民が安全・安心に利用できる学習環境の整備に努めます。					款	10 教育費
					項	06 社会教育費	
					目	03 社会教育施設費	
					事業期間	平成31年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	霧島市隼人真孝西集会所の設置及び管理に関する条例等	
	①②③市民		①②③ニーズに応じて学ぶことができる			関連計画	特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>
 7事業ある社会教育施設の修繕料をひとつに集約し、維持管理に係る経費の効率的な運用を図る。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R4(実績)	R5(見込)	R5(実績)	R6(見込)
ア 市民	人口	人	122,926	123,370	122,442	123,101
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R4(実績)	R5(目標)	R5(実績)	R6(目標)
ア 社会教育施設を安全に利用できる			0	0	0	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R4(決算)	R5(決算)	R6(予算)	4. 令和5年度の実績・成果
事業費(千円)	1,821	5,861	3,620	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	1,821	5,861	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和6年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	事業及びコストの方向性が「維持」の場合は、改革改善内容の記載は不要としています。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	